

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 三協フロンティア株式会社
コード番号 9639 URL <http://www.sankvofrontier.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 長妻 貴嗣
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 端山 秀人
定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 04-7133-6666
平成26年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	26,747	11.0	3,322	△1.2	3,244	△5.6	2,051	△0.9
25年3月期	24,095	△17.6	3,364	△31.9	3,438	△29.9	2,069	△16.2

(注) 包括利益 26年3月期 2,131百万円 (1.5%) 25年3月期 2,100百万円 (△15.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	92.28	—	9.9	7.4	12.4
25年3月期	92.82	—	10.7	9.1	14.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	47,743	21,419	44.9	963.46
25年3月期	40,300	20,040	49.7	901.38

(参考) 自己資本 26年3月期 21,419百万円 25年3月期 20,040百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△1,767	△1,865	3,817	2,352
25年3月期	△4,759	△2,707	4,450	2,145

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	667	32.3	3.5
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	666	32.5	3.2
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		35.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	8.3	1,500	1.6	1,450	1.0	800	6.7	35.98
通期	29,000	8.4	3,400	2.3	3,300	1.7	1,900	△7.4	85.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	23,356,800 株	25年3月期	23,356,800 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,124,963 株	25年3月期	1,123,559 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	22,232,261 株	25年3月期	22,300,719 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	26,260	11.4	3,245	△0.9	3,168	△5.4	2,016	0.8
25年3月期	23,579	△17.7	3,275	△33.2	3,350	△31.2	2,000	△18.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	90.69	—
25年3月期	89.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	47,325		21,291		45.0	957.71		
25年3月期	40,058		19,943		49.8	896.99		

(参考) 自己資本 26年3月期 21,291百万円 25年3月期 19,943百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
6. その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、経済政策や堅調な米国経済の影響を受け景気は順調に回復してきており、消費者物価も徐々に上昇するなどデフレからの脱却も進んでまいりました。一方で、円安による輸入資材の価格上昇やエネルギー価格の高騰によるコスト増加が、各種商品やサービスの価格に転嫁されるなど、影響が顕在化してきております。また、消費税改正に伴う消費の減速も懸念され、楽観視はできない状況となっております。

ユニットハウス業界におきましては、全国的に公共工事を含め建設着工高が増加するなど需要は高まっております。今後は、本格化し始めた東北地方における復興工事や、2020年に開催が決定した東京オリンピックに向けた各種工事の増加により、一層需要が高まることが期待されます。

このような情勢のなか、当社グループは工場を新設するなど生産設備を強化し、需要増加に対応できる体制を整えております。また、展示販売場やトランクルーム等の販売ネットワーク拡充についても、計画に沿って継続して取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度のユニットハウス事業の売上高は26,413百万円（前年同期比10.6%増）となりました。その他の事業につきましては、当連結会計年度売上高は334百万円（前年同期比53.2%増）となりました。

上記の結果、当連結会計年度売上高は26,747百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

利益面におきましては、製造及び物流部門の原価低減を推進しましたが、店舗網拡大やレンタル資産投入などの積極的な投資による費用増加や、資材やエネルギー価格等の上昇に伴う原価上昇等の影響もあり、営業利益3,322百万円（前年同期比1.2%減）、経常利益3,244百万円（前年同期比5.6%減）、当期純利益2,051百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の我が国経済は、公共投資の増加など各種経済対策が下支えし、引き続き回復基調が続くことが予想されるものの、政治的緊張による海外経済の低迷、消費税改正に伴う消費の減速、電気料金などのエネルギー価格の上昇が懸念されるなど、先行きの不透明さは拭えておりません。

当社グループは、製造原価の改善、物流経費の抑制等、原価低減を推進し、利益確保に努めるとともに、新規工場の稼働率向上を含めた生産体制の一層の強化を図り、ユニットハウスの需要回復に伴って懸念される供給力不足への対応と、製品品質の向上に取り組んでまいります。

一方で、幅広い客層の獲得を目指し、多様な製品の開発・改良に力を注ぐとともに、引き続き展示販売場及びトランクルーム店舗を計画的に出店して店舗網を整備し、事業の拡大を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ7,443百万円増加し、47,743百万円となりました。変動の大きかった主なものは、レンタル資産の増加3,423百万円、セール・アンド・リースバック取引等によるリース資産の増加1,813百万円、工場の新設や店舗開設による建物の増加1,389百万円などです。

負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ6,064百万円増加し、26,324百万円となりました。変動の大きかった主なものは、短期及び長期借入金の純増2,815百万円、リース債務の増加1,812百万円などです。

純資産の合計額は、前連結会計年度末に比べ1,378百万円増加し、21,419百万円となりました。

自己資本比率は44.9%となっており、健全な財務状況を保っております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ207百万円増加し、2,352百万円となりました。

資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益、減価償却費、短期及び長期借入金の純増であります。主な減少要因は、たな卸資産の増加、レンタル資産及び新規工場建物等の固定資産の取得、法人税等の支払であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は1,767百万円(前連結会計年度は4,759百万円の使用)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益3,504百万円、減価償却費4,318百万円、仕入債務の増加952百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加9,356百万円、法人税等の支払1,392百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,865百万円(前連結会計年度は2,707百万円の使用)となりました。

主な要因は、新規工場建物等の固定資産の取得などによる支出2,018百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は3,817百万円(前連結会計年度は4,450百万円の獲得)となりました。

主な増加要因は、短期及び長期借入金の純増2,815百万円、セール・アンド・リースバックによる収入1,757百万円であり、主な減少要因は配当金の支払666百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第43期 平成24年3月期	第44期 平成25年3月期	第45期 平成26年3月期
自己資本比率(%)	53.0	49.7	44.9
時価ベースの自己資本比率(%)	37.1	35.1	35.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	83.9	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成25年3月期及び平成26年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として位置付けており、長期的な観点から安定的な配当の継続を図ることを重視しております。

この方針のもと、配当につきましては中期的に目標配当性向35%を目処に株主還元を実施いたします。

(4) 事業等のリスク

① レンタル資産の保有について

当社グループはユニットハウス等のレンタルを主要事業として行っており、レンタル用資産を保有しております。需要等を考慮しながら投資を行っておりますが、急激な環境変化による需要の減少や、技術革新や競合他社製品の台頭などにより在庫が陳腐化する可能性があります。

こうした要因により評価損の計上や廃棄処分を余儀なくされた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

② 株価の変動

当社株式は、特定株主の持株比率が高く、流動性は必ずしも高いとはいえません。従いまして、株価変動リスクが相対的に高く、株価の大幅な変動が当社の財務活動に何らかの影響を与える可能性があります。

③ 資材購入価格の上昇

鉄鉱石価格の高騰による鉄鋼製品の上昇、原油高騰による資材購入価格の上昇によりユニットハウス及び立体駐車装置の製造原価が上昇し、利益を圧迫する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、三協フロンテア株（当社）と、子会社であるフロンテア流通株、広州番禺三協豪施有限公司及び親会社である(有)和幸興産の4社で構成されております。

当社は、ユニットハウス及び立体駐車装置等の製造・販売・レンタルの事業を主に行っております。

子会社フロンテア流通株は、主にユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事並びにユニットハウス等のレンタル・販売の事業を行っており、他に土質改良プラントによる建設残土の加工及び建設機械（破砕機）のレンタル・販売の事業も行っております。

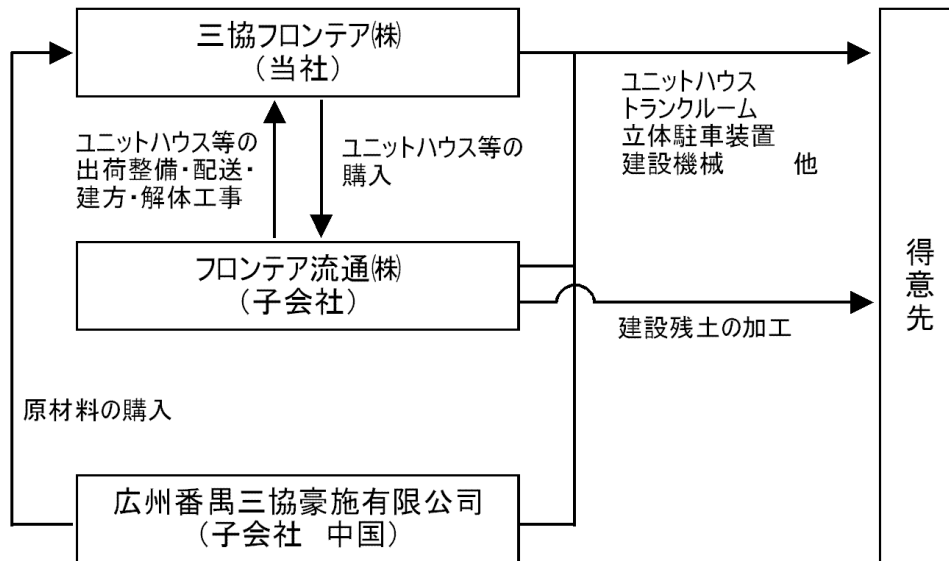
子会社広州番禺三協豪施有限公司は、中国でユニットハウスの原材料の製造・販売の事業を行っております。

また、当社の親会社である(有)和幸興産は不動産賃貸業を営んでおり、当社は(有)和幸興産より社員寮等を賃借しております。

セグメントの内容と当社及び関係会社の当該セグメントにかかる位置づけは、次のとおりであります。

セグメントの名称	内容	主要な会社
ユニットハウス事業	ユニットハウス等の製造・販売・レンタル ユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事 トランクルーム（収納庫）を利用したレンタル	当社 フロンテア流通株 広州番禺三協豪施有限公司
	立体駐車装置の製造・販売・レンタル	当社
	建設機械（破砕機）の販売・レンタル	フロンテア流通株
	その他	宿泊施設の経営 土質改良プラントによる建設残土の加工

〔系統図〕 以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は以下の基本理念のもと、独自の技術と製品を通じて顧客の豊かな生活環境を実現し、株主各位に適切な利益還元を行うことを目指しております。

(基本理念)

目的(存在理由)

社会への貢献

わたしたちは、社会に役立ち、人々の心や暮らしを豊かにし、よって社会に貢献することを目的とします。

基本的価値観(不変の主義)

開拓の精神

わたしたちは、失敗を恐れず、情熱を持って、未開の地(新しい分野)に挑戦することを誇りとします。

不断の努力

わたしたちは、弛みない努力によって、困難に打ち勝ち、目的の実現に至ることを喜びとします。

誠実な意志

わたしたちは、わたしたちを支える人々※に対し、揺らぐことのない誠実な意志によって行動します。

※「わたしたちを支える人々」とはステークホルダー(お客様、サプライヤー、株主・投資家、従業員とその家族など)を指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、当社グループが製造・販売・レンタルを行っているユニットハウスを「モバイルスペース」と定義付けており、「技術力と収益力において世界一のモバイルスペースメーカーになり、資源循環型ビジネスにより社会へ貢献する」というビジョンのもと、売上高経常利益率を中期的経営指標としております。

ユニットハウスの製造技術と営業提案力を高め、市場を選択して事業を展開することで、経営指標の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ビジョン実現のために、設計及び製造技術力の向上に取り組んでおります。機能性を高めた付加価値の高い製品の開発をすすめる一方、繰り返し利用した際の廃材発生量を削減し、リユース率を向上させるべく取り組んでおります。

また、新規市場開拓のため店舗網の拡充を推し進めております。展示販売場およびトランクルーム店舗(U-S P A C E)を計画的に出店しており、事務所や店舗といった本建築物の受注増加に取り組む一方で、小型で低価格な製品ラインナップをそろえ、一般消費者を含めた顧客層の拡大に取り組んでおります。

各業態を複合的に組み合わせることで資産を有効に活用するとともに、営業・生産・物流部門間の連携による業務効率化、コスト低減を図り、総合的なユニットハウスメーカーとしてさらなる経営基盤の強化に努めております。

(4) 会社の対処すべき課題

ユニットハウスの需要回復に伴い、供給力の不足が懸念されておりますが、当社はこれに対応すべく、新規工場を設置するなど生産体制を整えており、供給力の確保に努めております。また、円安による輸入資材の高騰や、電気料金などのエネルギー価格の上昇により、原価は増加傾向にありますが、製造原価の改善、物流経費の抑制等、原価低減を推進し、利益確保に努めてまいります。

一方で、幅広い客層の獲得を目指し、多様な製品の開発・改良に力を注ぐとともに、引き続き展示販売場及びトランクルーム店舗を計画的に出店して店舗網を整備し、事業の拡大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,325,300	2,532,318
受取手形	1,425,972	889,318
営業未収入金	3,076,499	3,511,119
売掛金	1,206,359	1,341,478
販売用不動産	17,964	17,964
商品及び製品	1,004,944	1,253,529
仕掛品	354,548	397,807
原材料及び貯蔵品	950,886	1,117,904
繰延税金資産	225,001	209,702
その他	534,400	275,486
貸倒引当金	△33,177	△24,605
流動資産合計	11,088,700	11,522,023
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	27,862,382	30,966,399
減価償却累計額	△12,616,496	△12,297,416
レンタル資産(純額)	15,245,885	18,668,982
建物	5,200,792	6,823,075
減価償却累計額	△2,983,746	△3,216,458
建物(純額)	2,217,046	3,606,617
土地	9,260,888	9,275,025
リース資産	105,136	1,972,038
減価償却累計額	△46,287	△100,006
リース資産(純額)	58,849	1,872,031
建設仮勘定	398,778	204,142
その他	3,676,315	4,346,745
減価償却累計額	△2,586,337	△2,835,599
その他(純額)	1,089,978	1,511,146
有形固定資産合計	28,271,426	35,137,945
無形固定資産		
その他	199,226	237,489
無形固定資産合計	199,226	237,489
投資その他の資産		
投資有価証券	51,150	51,760
繰延税金資産	321,309	342,100
その他	377,269	459,451
貸倒引当金	△8,435	△6,795
投資その他の資産合計	741,293	846,516
固定資産合計	29,211,946	36,221,951
資産合計	40,300,647	47,743,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	253,685	204,674
買掛金	4,828,469	5,281,541
短期借入金	5,758,000	1,727,996
リース債務	28,851	380,402
未払金	87,491	191,780
未払費用	2,039,285	2,615,654
未払法人税等	782,645	803,170
賞与引当金	335,653	349,413
役員賞与引当金	2,500	3,500
その他	1,589,894	1,616,456
流動負債合計	15,706,476	13,174,589
固定負債		
長期借入金	3,596,000	10,441,340
リース債務	35,169	1,495,920
退職給付引当金	510,549	—
役員退職慰労引当金	178,341	186,591
環境対策引当金	15,569	9,633
退職給付に係る負債	—	731,538
資産除去債務	211,018	279,577
その他	6,886	5,202
固定負債合計	4,553,534	13,149,804
負債合計	20,260,011	26,324,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,450	1,545,450
資本剰余金	2,776,663	2,776,663
利益剰余金	16,028,503	17,413,073
自己株式	△307,703	△308,687
株主資本合計	20,042,913	21,426,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,441	4,834
為替換算調整勘定	△6,719	73,213
退職給付に係る調整累計額	—	△84,966
その他の包括利益累計額合計	△2,277	△6,918
純資産合計	20,040,635	21,419,581
負債純資産合計	40,300,647	47,743,975

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	24,095,305	26,747,495
売上原価	14,188,951	16,213,310
売上総利益	9,906,353	10,534,185
販売費及び一般管理費	※1,※2 6,542,175	※1,※2 7,211,787
営業利益	3,364,178	3,322,397
営業外収益		
スクラップ売却収入	33,019	42,736
保険解約返戻金	126,238	—
受取保険金	5,882	9,994
その他	26,754	25,024
営業外収益合計	191,895	77,756
営業外費用		
支払利息	76,047	112,049
支払手数料	24,434	23,700
その他	17,409	19,469
営業外費用合計	117,891	155,219
経常利益	3,438,182	3,244,934
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 989
国庫補助金	—	270,280
新株予約権戻入益	5,980	—
特別利益合計	5,980	271,270
特別損失		
固定資産売却除却損	※4 29,822	※4 11,951
会員権評価損	12,730	—
特別損失合計	42,553	11,951
税金等調整前当期純利益	3,401,608	3,504,253
法人税、住民税及び事業税	1,301,552	1,411,570
法人税等調整額	30,151	41,136
法人税等合計	1,331,703	1,452,707
少数株主損益調整前当期純利益	2,069,905	2,051,546
当期純利益	2,069,905	2,051,546

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,069,905	2,051,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,364	392
為替換算調整勘定	26,149	79,933
その他の包括利益合計	※1 30,513	※1 80,325
包括利益	2,100,419	2,131,871
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,100,419	2,131,871

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,545,450	2,775,491	14,656,166	△233,256	18,743,850
当期変動額					
剰余金の配当			△364,053		△364,053
剰余金の配当(中間配当)			△333,514		△333,514
当期純利益			2,069,905		2,069,905
自己株式の取得				△75,669	△75,669
自己株式の処分		1,171		1,223	2,395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,171	1,372,337	△74,446	1,299,062
当期末残高	1,545,450	2,776,663	16,028,503	△307,703	20,042,913

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	77	△32,868	—	△32,791	6,240	18,717,299
当期変動額						
剰余金の配当						△364,053
剰余金の配当(中間配当)						△333,514
当期純利益						2,069,905
自己株式の取得						△75,669
自己株式の処分						2,395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,364	26,149	—	30,513	△6,240	24,273
当期変動額合計	4,364	26,149	—	30,513	△6,240	1,323,336
当期末残高	4,441	△6,719	—	△2,277	—	20,040,635

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,545,450	2,776,663	16,028,503	△307,703	20,042,913
当期変動額					
剰余金の配当			△333,498		△333,498
剰余金の配当(中間配当)			△333,477		△333,477
当期純利益			2,051,546		2,051,546
自己株式の取得				△983	△983
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,384,569	△983	1,383,586
当期末残高	1,545,450	2,776,663	17,413,073	△308,687	21,426,499

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,441	△6,719	—	△2,277	20,040,635
当期変動額					
剰余金の配当					△333,498
剰余金の配当(中間配当)					△333,477
当期純利益					2,051,546
自己株式の取得					△983
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	392	79,933	△84,966	△4,640	△4,640
当期変動額合計	392	79,933	△84,966	△4,640	1,378,945
当期末残高	4,834	73,213	△84,966	△6,918	21,419,581

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,401,608	3,504,253
減価償却費	3,424,969	4,318,526
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,361	△10,212
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,600	13,760
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,000	1,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,250	8,250
退職給付引当金の増減額(△は減少)	62,775	△510,549
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△5,936
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	599,726
受取利息及び受取配当金	△1,314	△1,324
支払利息	76,047	112,049
会員権評価損	12,730	—
国庫補助金	—	△270,280
固定資産売却益	—	△989
固定資産売却却損	29,822	11,951
売上債権の増減額(△は増加)	△1,001,203	△22,905
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,539,910	△9,356,585
仕入債務の増減額(△は減少)	418,449	952,105
前受金の増減額(△は減少)	△100,965	49,867
その他	△542,523	342,185
小計	△1,772,023	△265,107
利息及び配当金の受取額	1,347	1,327
利息の支払額	△75,225	△111,796
法人税等の支払額	△2,913,995	△1,392,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,759,895	△1,767,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,778,377	△2,018,448
無形固定資産の取得による支出	△17,519	△33,019
国庫補助金による収入	4,275	272,022
貸付金の回収による収入	7,814	1,985
その他	76,734	△88,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,707,072	△1,865,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,600,000	△4,000,000
長期借入れによる収入	2,000,000	7,730,000
長期借入金の返済による支出	△308,000	△914,664
自己株式の取得による支出	△75,669	△983
自己株式の処分による収入	427	—
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,757,109
配当金の支払額	△697,253	△666,477
その他	△68,634	△87,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,450,868	3,817,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,406	22,486
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,012,693	207,017
現金及び現金同等物の期首残高	5,157,993	2,145,300
現金及び現金同等物の期末残高	2,145,300	2,352,318

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名は、「第2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社である広州番禺三協豪施有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

a. 製品・商品・原材料・仕掛品・貯蔵品

標準仕様品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

特殊仕様品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

b. 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得したレンタル資産（機械及び装置・工具器具及び備品を除く。）及び建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

さらに、少額減価償却資産（取得価額10万円以上20万円未満）については、有形固定資産に計上し、連結会計年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

レンタル資産 3年～24年

建物 2年～44年

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。
在外連結子会社の土地使用権については、土地使用契約期間に基づき毎期均等償却しております。
 - ハ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - ニ 長期前払費用
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ハ 役員賞与引当金
役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - ニ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
 - ホ 環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 長期借入金

ハ ヘッジ方針

金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が731,538千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が84,966千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は3.83円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

1. 前連結会計年度において、有形固定資産の「その他」に含めていた「リース資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産の「その他、減価償却累計額、その他(純額)」に表示していた3,781,451千円、△2,632,624千円、1,148,827千円は、「リース資産、減価償却累計額、リース資産(純額)」105,136千円、△46,287千円、58,849千円、及び「その他、減価償却累計額、その他(純額)」3,676,315千円、△2,586,337千円、1,089,978千円に組替えております。

2. 前連結会計年度において、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた1,618,745千円は、「リース債務」28,851千円、「その他」1,589,894千円、固定負債の「その他」に表示していた42,056千円は、「リース債務」35,169千円、「その他」6,886千円としてそれぞれ組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた32,636千円は、「受取保険金」5,882千円、「その他」26,754千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「国庫補助金による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた81,010千円は、「国庫補助金による収入」4,275千円、「その他」76,734千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 国庫補助金等による固定資産圧縮額

取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	4,275千円	－千円
有形固定資産(その他)	－千円	1,741千円

2 手形債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
買戻し義務	－千円	526,568千円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	90,810千円	－千円
支払手形	59,025千円	－千円
流動負債(その他)	35,847千円	－千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関(銀行6行)とリボルビング・クレジット・ファシリティ(貸出コミットメント)契約を締結しており、また取引先金融機関(銀行6行)とタームローン契約(分割実行可能期間付金銭消費貸借契約)を締結しております。

それぞれの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	4,200,000千円	600,000千円
差引額	800,000千円	4,400,000千円

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
タームローンの総額	2,000,000千円	－千円
借入実行残高	2,000,000千円	－千円
差引額	－千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び賞与	2,044,535千円	2,194,039千円
賞与引当金繰入額	282,580千円	285,961千円
役員賞与引当金繰入額	2,500千円	3,500千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,250千円	10,250千円
退職給付費用	127,725千円	134,040千円
減価償却費	715,141千円	838,070千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであり、次の引当金繰入額が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	156,191千円	169,470千円

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賞与引当金繰入額	15,444千円	15,741千円
退職給付費用	1,347千円	1,260千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
有形固定資産(その他)	一千円	989千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
レンタル資産	3,471千円	4,247千円
建物	18,370千円	5,413千円
有形固定資産(その他)	7,981千円	2,291千円
計	29,822千円	11,951千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,770千円	610千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	6,770	610
税効果額	△2,405	△217
その他有価証券評価差額金	4,364	392
為替換算調整勘定：		
当期発生額	26,149	79,933
その他の包括利益合計	30,513	80,325

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,356	—	—	23,356
合計	23,356	—	—	23,356
自己株式				
普通株式(注)1、2	953	175	5	1,123
合計	953	175	5	1,123

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加175千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加174千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月10日 取締役会	普通株式	364,053	16.25	平成24年3月31日	平成24年6月21日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	333,514	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	333,498	利益剰余金	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月23日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,356	—	—	23,356
合計	23,356	—	—	23,356
自己株式				
普通株式(注)	1,123	1	—	1,124
合計	1,123	1	—	1,124

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	333,498	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	333,477	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	333,477	利益剰余金	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,325,300千円	2,532,318千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△180,000千円	△180,000千円
現金及び現金同等物	2,145,300千円	2,352,318千円

※2. 営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増加額に含まれるたな卸資産からレンタル資産(固定資産)への振替金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
たな卸資産からレンタル資産(固定資産)への振替金額	7,346,934千円	9,313,159千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはユニットハウス事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	901.38円	963.46円
1株当たり当期純利益金額	92.82円	92.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	2,069,905	2,051,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,069,905	2,051,546
期中平均株式数(千株)	22,300	22,232
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,143,471	2,289,941
受取手形	1,417,600	886,433
営業未収入金	3,039,335	3,470,787
売掛金	1,186,114	1,310,708
販売用不動産	17,964	17,964
商品及び製品	1,001,137	1,240,510
仕掛品	333,486	368,275
原材料及び貯蔵品	962,587	1,115,742
前渡金	27,583	3,970
前払費用	105,926	114,574
繰延税金資産	207,788	199,561
未収入金	379,166	138,418
その他	2,055	1,815
貸倒引当金	△30,864	△21,904
流動資産合計	10,793,353	11,136,800
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	27,764,700	30,883,159
減価償却累計額	△12,541,947	△12,261,905
レンタル資産(純額)	15,222,753	18,621,253
建物	5,035,177	6,624,609
減価償却累計額	△2,890,222	△3,099,955
建物(純額)	2,144,954	3,524,654
構築物	2,193,426	2,573,230
減価償却累計額	△1,470,835	△1,606,606
構築物(純額)	722,590	966,624
機械及び装置	962,808	1,232,868
減価償却累計額	△706,993	△785,537
機械及び装置(純額)	255,814	447,331
車両運搬具	56,495	54,844
減価償却累計額	△46,250	△45,014
車両運搬具(純額)	10,245	9,830
工具、器具及び備品	400,163	412,635
減価償却累計額	△317,794	△346,248
工具、器具及び備品(純額)	82,368	66,386
土地	9,260,888	9,275,025
リース資産	61,014	1,927,916
減価償却累計額	△27,679	△66,024
リース資産(純額)	33,334	1,861,891
建設仮勘定	397,423	202,429
有形固定資産合計	28,130,373	34,975,428

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
借地権	62,881	62,881
ソフトウェア	11,934	18,088
ソフトウェア仮勘定	24,956	46,271
リース資産	3,817	1,046
その他	35,161	35,648
無形固定資産合計	138,750	163,936
投資その他の資産		
投資有価証券	51,150	51,760
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	110	110
関係会社出資金	236,200	236,200
長期貸付金	1,615	—
長期前払費用	1,815	1,446
繰延税金資産	301,497	267,000
差入保証金	237,216	261,007
その他	125,072	188,815
貸倒引当金	△8,435	△6,795
投資その他の資産合計	996,242	1,049,543
固定資産合計	29,265,365	36,188,908
資産合計	40,058,719	47,325,708
負債の部		
流動負債		
支払手形	253,685	204,674
買掛金	4,830,101	5,286,551
短期借入金	4,850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	908,000	868,000
リース債務	13,476	376,922
未払金	86,125	190,562
未払費用	2,007,863	2,586,612
未払法人税等	761,700	776,400
前受金	1,489,224	1,539,716
預り金	46,031	24,195
賞与引当金	332,600	345,500
設備関係支払手形	47,441	46,012
資産除去債務	1,352	—
流動負債合計	15,627,602	13,095,147

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
長期借入金	3,596,000	10,428,000
リース債務	25,029	1,489,260
退職給付引当金	497,490	584,161
役員退職慰労引当金	153,929	160,379
預り保証金	2,089	1,216
環境対策引当金	15,569	9,633
資産除去債務	197,953	266,289
固定負債合計	4,488,060	12,938,940
負債合計	20,115,663	26,034,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,450	1,545,450
資本剰余金		
資本準備金	2,698,150	2,698,150
その他資本剰余金	78,513	78,513
資本剰余金合計	2,776,663	2,776,663
利益剰余金		
利益準備金	177,680	177,680
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,225	171,606
別途積立金	12,044,000	12,044,000
繰越利益剰余金	3,698,298	4,880,074
利益剰余金合計	15,924,203	17,273,360
自己株式	△307,703	△308,687
株主資本合計	19,938,613	21,286,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,441	4,834
評価・換算差額等合計	4,441	4,834
純資産合計	19,943,055	21,291,621
負債純資産合計	40,058,719	47,325,708

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
レンタル料収入	13,314,612	15,027,847
製品売上高	10,265,097	11,232,734
売上高合計	23,579,710	26,260,581
売上原価		
レンタル料収入原価	8,351,851	9,677,877
製品売上原価	5,617,080	6,338,021
売上原価合計	13,968,932	16,015,899
売上総利益	9,610,778	10,244,682
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	75,651	130,136
運賃諸掛	556,702	693,814
保守整備費	25,042	31,946
役員報酬	98,830	101,104
給与・賞与	1,988,797	2,135,613
賞与引当金繰入額	279,580	282,161
役員退職慰労引当金繰入額	8,450	8,450
退職給付費用	125,605	131,534
福利厚生費	426,750	424,801
通信費・旅費交通費	247,234	268,642
光熱費・消耗品費	221,900	251,192
租税公課	152,513	126,546
減価償却費	715,863	836,977
賃借料	545,785	589,588
研究開発費	156,191	169,470
その他	710,374	817,313
販売費及び一般管理費合計	6,335,274	6,999,295
営業利益	3,275,503	3,245,387
営業外収益		
スクラップ売却収入	30,661	41,768
保険解約返戻金	126,238	—
受取保険金	5,852	9,994
その他	26,136	24,998
営業外収益合計	188,888	76,762
営業外費用		
支払利息	75,599	111,821
支払手数料	24,434	23,700
その他	13,441	17,910
営業外費用合計	113,475	153,431
経常利益	3,350,917	3,168,717
特別利益		
固定資産売却益	—	989
国庫補助金	—	270,280
新株予約権戻入益	5,980	—
特別利益合計	5,980	271,270

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産売却却損	29,476	11,942
会員権評価損	12,730	—
特別損失合計	42,207	11,942
税引前当期純利益	3,314,689	3,428,045
法人税、住民税及び事業税	1,262,181	1,369,404
法人税等調整額	51,795	42,507
法人税等合計	1,313,977	1,411,912
当期純利益	2,000,712	2,016,132

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,545,450	2,698,150	77,341	2,775,491	177,680	5,299	12,044,000	2,394,080	14,621,059
当期変動額									
剰余金の配当								△364,053	△364,053
剰余金の配当 (中間配当)								△333,514	△333,514
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,073		1,073	—
当期純利益								2,000,712	2,000,712
自己株式の取得									
自己株式の処分			1,171	1,171					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	1,171	1,171	—	△1,073	—	1,304,217	1,303,144
当期末残高	1,545,450	2,698,150	78,513	2,776,663	177,680	4,225	12,044,000	3,698,298	15,924,203

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△233,256	18,708,744	77	77	6,240	18,715,061
当期変動額						
剰余金の配当		△364,053				△364,053
剰余金の配当 (中間配当)		△333,514				△333,514
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		2,000,712				2,000,712
自己株式の取得	△75,669	△75,669				△75,669
自己株式の処分	1,223	2,395				2,395
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			4,364	4,364	△6,240	△1,875
当期変動額合計	△74,446	1,229,869	4,364	4,364	△6,240	1,227,994
当期末残高	△307,703	19,938,613	4,441	4,441	—	19,943,055

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,545,450	2,698,150	78,513	2,776,663	177,680	4,225	12,044,000	3,698,298	15,924,203
当期変動額									
剰余金の配当								△333,498	△333,498
剰余金の配当 (中間配当)								△333,477	△333,477
固定資産圧縮積立金の積立						169,552		△169,552	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,171		2,171	—
当期純利益								2,016,132	2,016,132
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	167,381	—	1,181,775	1,349,156
当期末残高	1,545,450	2,698,150	78,513	2,776,663	177,680	171,606	12,044,000	4,880,074	17,273,360

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△307,703	19,938,613	4,441	4,441	19,943,055
当期変動額					
剰余金の配当		△333,498			△333,498
剰余金の配当 (中間配当)		△333,477			△333,477
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		2,016,132			2,016,132
自己株式の取得	△983	△983			△983
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			392	392	392
当期変動額合計	△983	1,348,173	392	392	1,348,565
当期末残高	△308,687	21,286,786	4,834	4,834	21,291,621

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

平成26年3月27日付で公表いたしました「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。